

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月31日
【事業年度】	第39期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	ステラ・グループ株式会社
【英訳名】	Stellar Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 正広
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区島之内一丁目4番32号
【電話番号】	(06)6245 - 4415（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松本 豊一
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区島之内一丁目4番32号
【電話番号】	(06)6245 - 4415（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松本 豊一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月
売上高 (千円)	24,807,977	35,246,703	18,101,068	12,891,894	10,193,714
経常損失 () (千円)	615,388	1,177,642	1,714,144	471,029	5,501
当期純損失 () (千円)	3,600,426	6,090,959	1,700,914	655,196	191,117
純資産額 (千円)	15,037,430	10,064,856	7,023,995	6,621,859	6,481,563
総資産額 (千円)	26,153,278	17,876,529	12,215,935	9,413,392	9,109,798
1株当たり純資産額 (円)	57.27	28.56	17.74	16.27	15.48
1株当たり当期純損失 () (円)	26.76	36.12	7.33	2.73	0.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	27.1	34.8	41.5	40.8
自己資本利益率 (%)	36.4	97.1	37.3	16.1	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,754,800	7,900,058	415,098	494,162	46,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,051,124	3,063,782	415,176	541,768	183,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,617	3,209,311	56,257	787,906	93,630
現金 及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,822,650	3,194,029	3,140,245	2,388,235	2,711,801
従業員数 (名)	401	382	252	148	101
[ほか、平均臨時雇用者数]	[488]	[411]	[277]	[197]	[187]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。
- 3 第36期の純資産及び総資産の減少は、当社の連結子会社株式会社ジャクスタポーズの売却による連結子会社の除外によるもの及び関係会社株式評価損計上にともなうのれんの一括償却によるものです。
- 4 第37期の純資産及び総資産の減少は、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入の計上などによるものです。
- 5 第38期の純資産及び総資産の減少は、株式会社ディーアンドオール・インテグレイツ、株式会社ダイヤモンドエージェンシー、株式会社サイバーリップル、株式会社グローバルコーポレーションを株式の売却等により連結の範囲から除外したこと、減損損失、店舗閉鎖損失及びたな卸資産評価損の計上などによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月
営業収益 (千円)	83,838	119,650	84,644	55,768	54,051
経常損失 () (千円)	953,733	319,660	199,993	97,740	91,285
当期純損失 () (千円)	3,471,825	8,477,713	2,243,890	521,588	210,888
資本金 (千円)	5,292,518	6,062,518	6,622,518	6,622,518	6,622,518
発行済株式総数 (千株)	135,982	169,935	239,935	239,935	239,935
純資産額 (千円)	8,706,775	3,312,138	2,165,333	1,658,414	1,448,157
総資産額 (千円)	8,921,364	3,838,928	2,191,497	1,693,069	1,484,180
1株当たり純資産額 (円)	64.65	19.48	9.01	6.90	6.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 () (円)	25.81	50.28	9.67	2.17	0.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.3	86.2	98.6	97.8	97.5
自己資本利益率 (%)	31.7	141.4	82.0	27.3	13.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	8	9	5	5	3
[ほか、平均臨時雇用者数]					[1]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第36期の純資産及び総資産の主な減少要因は、関係会社株式の評価損及び関係会社株式の売却によるものです。

4 第37期の純資産及び総資産の主な減少要因は、関係会社株式の評価損によるものです。

5 第38期の純資産及び総資産の主な減少要因は、貸倒引当金の繰入額の計上によるものです。

2【沿革】

昭和47年10月	婦人洋品、紳士洋品専門店として、株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）100%出資により株式会社エルメの商号をもって大阪市北区に設立
昭和47年11月	大阪市東区の株式会社エルメ（昭和43年8月設立、昭和50年9月株式会社ニュー九州ニチイに吸収され消滅）より6店舗を営業譲受（梅田店、布施店、三宮店、河原町店、沼津店、千林店）
昭和50年9月	紳士洋品部門を株式会社マックロードに営業譲渡
昭和50年10月	本店所在地を大阪市東区淡路町へ移転
昭和60年5月	本店所在地を大阪市中央区瓦町へ移転
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年5月	株式会社マイカルから独立
平成15年6月	100%出資子会社株式会社エルメ・コンベックスを設立
平成15年9月	会社分割により株式会社エルメ・リーテイル（現 株式会社エルメ）を設立
平成15年9月	純粋持株会社化
平成16年7月	100%出資子会社東西キャピタル株式会社を設立
平成16年12月	東西キャピタル株式会社による株式会社バナッシュ（現 株式会社オーパ）の連結子会社化
平成17年4月	東京都千代田区内幸町に東京本社設置、大阪・東京の二本社制とする
平成17年7月	株式会社バナッシュ（現 株式会社オーパ）による株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの連結子会社化
平成17年9月	株式会社アボロ・インベストメントへ商号変更
平成17年10月	株式会社日本インフォメーションシステムの持分法適用関連会社化
平成17年12月	東西キャピタル株式会社による株式会社ダイヤモンドエージェンシーの連結子会社化
平成18年1月	東西キャピタル株式会社の全株式を株式会社オーエー・システム・プラザに売却
平成18年2月	同興紡績株式会社（現 株式会社プロジェ・ホールディングス）の連結子会社化
平成18年2月	株式会社オーエー・システム・プラザの持分法適用会社化
平成18年3月	株式会社エルメ・リーテイルが株式会社エルメへ商号変更
平成18年6月	株式会社オーエー・システム・プラザの連結子会社化
平成18年7月	株式会社ジャクスタポーズの完全子会社化
平成18年8月	株式会社エルメ・コンベックスを吸収合併
平成18年8月	東京本社を東京都港区愛宕へ移転
平成18年10月	同興紡績株式会社（現 株式会社プロジェ・ホールディングス）による株式会社グローバルコーポレーションの完全子会社化
平成19年3月	同興紡績株式会社が株式会社プロジェ・ホールディングスへ商号変更
平成19年3月	株式会社日本インフォメーションシステムの持分法適用関連会社を解消
平成19年3月	グローバル・ファンデックス株式会社を連結子会社化、これに伴い株式会社大阪証券取引所より実質的な存続会社でないと判断され、上場猶予期間入りとなる。
平成19年4月	グローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化
平成19年6月	ステラ・グループ株式会社へ商号変更
平成19年9月	株式会社ジャクスタポーズの全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱
平成19年10月	株式会社オーエー・システム・プラザが株式会社オーエー・システムズ（旧 東西キャピタル株式会社）を吸収合併
平成19年12月	株式会社プロジェ・ホールディングスが同興ニット株式会社と株式会社同興システムズを吸収合併
平成20年2月	グローバル・ファンデックス株式会社の全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱
平成20年6月	株式会社プロジェ・ホールディングスによる株式会社サイバーリップルの完全子会社化
平成20年8月	有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が解散
平成20年9月	株式会社グローバルアセットマネージャーズが解散
平成20年11月	株式会社バナッシュ（現 株式会社オーパ）が事業を譲渡
平成20年12月	株式会社バナッシュが株式会社オーパへ商号変更
平成21年1月	株式会社オーエー・システム・プラザが株式会社オーパ（旧 株式会社バナッシュ）より株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を譲受
平成21年1月	株式会社オーパ（旧 株式会社バナッシュ）が清算決議
平成21年3月	株式会社オーエー・システムプラザが株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱
平成21年8月	株式会社プロジェ・ホールディングスが株式会社サイバーリップルの全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱
平成21年9月	株式会社オーパ（旧 株式会社バナッシュ）が清算終了

平成21年12月 株式会社グローバルコーポレーションは解散し、同社は当社グループより離脱
 平成22年1月 株式会社オーエー・システム・プラザが株式会社ダイヤモンドエージェンシーの全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱
 平成22年4月 東京本社を廃止
 平成22年6月 本店所在地を大阪市中央区島之内（現所在地）へ移転
 平成23年2月 株式会社ヘキサゴンホールディングス、江藤鉄男氏及びエフシーインシュランス株式会社（以下、「公開買付者」という。）による当社普通株式に対する公開買付け完了。公開買付者が当社普通株式の50.81%を保有

3【事業の内容】

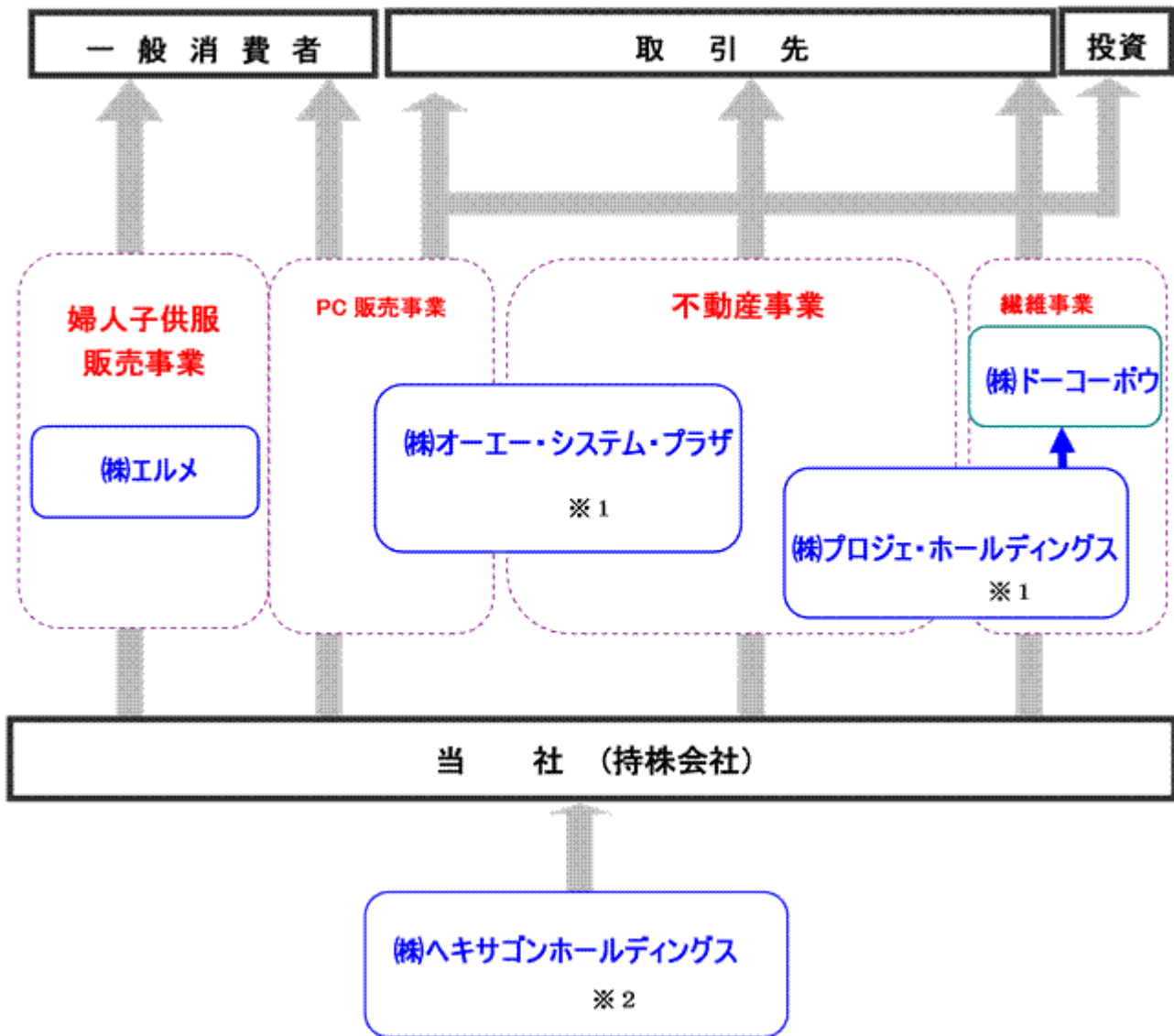
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業部門として、婦人子供服販売事業、PC販売事業、不動産事業及び繊維事業等を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

当社は持株会社として子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。主な当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
（当社） ステラ・グループ株式会社	国内外の会社への出資または株式を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理、グループ会社に対する経営コンサルティング業、企業の合併・買収・提携、営業権の譲渡等の斡旋・仲介
（連結子会社） 株式会社エルメ	婦人子供服販売
株式会社プロジェ・ホールディングス	不動産の売買、仲介、アレンジメント事業
株式会社ドーコーボウ	紡績糸、織物生地等の製造・販売
株式会社オーエー・システム・プラザ	パソコン・コンピューターソフト・その他周辺機器販売、パソコン周辺機器・システムの開発、不動産の賃貸・管理
（その他の関係会社） 株式会社ヘキサゴンホールディングス	純粹持株会社

当連結会計年度末における当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社である、株式会社プロジェ・ホールディングスは、名古屋証券取引所・大阪証券取引所市場第二部に、株式会社オーイー・システム・プラザは大阪証券取引所JASDAQ市場に、それぞれ上場しております。
- 2 その他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (注)2	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルメ (注)6、9	大阪市 中央区	235	婦人子供服販売事 業	100.00%	役員の兼任 2名 当社と経営管理契約を締結し ております。 関係会社短期貸付金 955百万円 関係会社長期貸付金 434百万円
株式会社オーエー・システ ム・プラザ (注)3、4、5、7	名古屋市 中区	3,070	P C販売事業 不動産事業	46.68%	役員の兼任 1名 当社と経営指導に関する契約 を締結しております。
株式会社プロジェ・ホール ディングス (注)3、4	東京都 港区	3,225	不動産事業	57.03%	役員の兼任 2名 当社と経営管理契約を締結し ております。
株式会社ドーコーボウ	大阪市 中央区	100	繊維事業	57.03% (57.03%)	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社ヘキサゴンホール ディングス	東京都 新宿区	10	純粋持株会社	被所有 22.03%	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 株式会社オーエー・システム・プラザの持分は50%以下ですが、経営体制により実質的に支配していると認められるため、連結子会社としております。
- 6 株式会社エルメについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における婦人子供服販売事業セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 株式会社オーエー・システム・プラザについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるP C販売事業セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 株式会社プロジェ・ホールディングスについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における不動産事業セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 9 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年2月末時点で991,017千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
婦人子供服販売事業	24[104]
PC販売事業	52[79]
不動産事業	4[1]
繊維事業	9[2]
全社(共通)	12[1]
合計	101[187]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が47名減少しましたのは、婦人子供服販売事業を行っている株式会社エルメの店舗閉鎖等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3[1]	31.7	1.4	4,280

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、株式会社プロジェ・ホールディングス(旧同興紡績株式会社)は、同興紡績労働組合を結成しており、UIゼンセン同盟(正式名称 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)繊維関連部会に加盟しております。なお、平成23年2月28日現在の組合員数は5名であります。

株式会社エルメは、エルメ労働組合を結成しており、UIゼンセン同盟(正式名称 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)流通部会に加盟しております。なお、平成23年2月28日現在の組合員数は22名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府のエコポイント等の景気刺激策などにより、製造業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、厳しい雇用情勢や所得環境のため個人消費は引き続き伸び悩み、円の高止まりやデフレの影響などと併せて、中東における政情不安もあり景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況でありました。

このような状況の下、当社グループは当社、連結子会社4社及びその他の関係会社1社（当連結会計年度末現在）にて構成され、グループ各社が引き続きコスト削減に努め、キャッシュ・フローを重視して、売上規模の拡大にとらわれず、収益力の向上に取り組んでまいりました。

なお、当社グループのコスト削減については、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は25億8百万円となり、前連結会計年度比9億47百万円減少となりました。

この結果、グループ全体として、当連結会計年度の売上高101億93百万円（前連結会計年度比20.9%減）、営業利益16百万円（前連結会計年度は営業損失4億35百万円）、経常損失5百万円（前連結会計年度は経常損失4億71百万円）、当期純損失1億91百万円（前連結会計年度は当期純損失6億55百万円）となりました。

(婦人子供服販売事業)

婦人子供服販売事業は、雇用・所得環境もいまだ好転しておらず、消費者の生活防衛意識も強いままで、個人消費も一部を除き厳しい環境が続きました。当連結会計年度においては、長引く残暑の影響もあり、秋物の立ち上がりに影響を受けました。その後も冬物にも影響し苦戦する結果となりました。

この結果、婦人子供服販売事業の売上高は、前年度の営業店舗閉鎖の影響もあり、13億22百万円（前連結会計年度比51.9%減）と大幅減収となり、営業損失は84百万円（前連結会計年度は営業損失1億53百万円）となりました。

(P C販売事業)

P C販売事業につきましては、前連結会計年度はインターネット利用に機能を絞った5万円以下のミニノートパソコン等が売れていた事により平均単価が6万円を切る単価となっておりますが、当連結会計年度においては新OS「Windows 7」、新CPU、3D機能、ブルーレイディスク対応の高性能パソコンが発売されたことから、パソコンの単価、販売金額はいずれも前年を上回りました。しかしながら、ミニノートパソコンの需要が一巡したことにより、パソコンの販売台数は前連結会計年度を下回ることとなりました。また、スマートフォン（「iPhone」や「Xperia」等）の販売を強化いたしました。エコポイント制度の変更に伴う対象商品（薄型テレビやエアコン等）の駆け込み需要があったことから、エコポイント制度対象商品の取り扱いの少ない当社は、パソコン関連商品の販売の減少の影響を受け、計画には及びませんでした。

サービス面では月額会員制保守サービス（プレミアムサービス）においてインターネットを利用することにより、いっどこで発生するかわからない地震情報を震度1から受信設定が可能な緊急地震速報をお知らせするサービスを平成22年3月より開始しております。また、引き続きお客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化しております。

この結果、P C販売事業の売上高は53億52百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益43百万円（同25.5%減）となりました。

(不動産事業)

「不動産賃貸事業」につきましては、子会社所有の土地・建物を有効利用し、概ね計画通りに推移いたしました。

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、ほぼ計画通りに推移し、残27戸が全戸完売となりました。また、平成22年3月に購入した東京都世田谷区の物件（戸建1戸）を同年9月に販売・引渡しいたしました。神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業（全27戸）」が竣工し、平成23年2月に11戸を販売・引渡しいたしました。さらに神奈川県横浜市における「宅地分譲事業（全21区画）」の造成工事も完了し、同年2月に9区画が販売・引渡しとなりました。

「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」におきましては、販売数は計画通り推移しましたが、販売価格の低い物件を中心に売れたことや、値引・追加工事の発生等により、売上高及び利益率は計画比やや減少いたしました。

また、平成19年1月に株式会社グローバルコーポレーション（現在特別精算手続中）にて取得していた土地（福岡県福岡市）も平成22年7月に売却し、平成22年8月に共同事業主として参加した神奈川県横浜市にて分譲マンション（全66戸）開発事業も同年12月に予定通り竣工し、完了いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は28億16百万円（前連結会計年度比53.8%増）、営業利益1億91百万円（前連結会計年度は営業損失6百万円）となりました。

(繊維事業)

繊維事業につきましては、国内での製品需要の低迷や、低価格化傾向などの影響により、厳しい市場環境が続きました。紡績系は、上半期は綿花高から仕入価格が上昇し、端境期とあいまって荷動きは低調に推移しましたが、下半期は実需のシーズンに入ったこともあり、荷動きは順調に推移いたしました。また、テキスタイルにつきましては、ニット部門の生地がホームウェア用に使用されたことや、アパレル向け素材の衣料用途への提案強化に努めた結果、堅調に推移いたしました。

全体的には需要回復と経費面でのコストダウン効果もあり、営業損益面では増益となりましたが、アパレル部門における取引先の自己破産及び織物部門からの撤退による在庫処分に伴う特別損失1億7百万円を計上いたしました。また、貸倒実績率が増加したことに伴い、貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）として約18百万円を計上いたしました。

この結果、繊維事業の売上高は7億1百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業損失22百万円（前連結会計年度は営業損失84百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度比で3億23百万円増加し、27億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は46百万円の収入（前連結会計年度は4億94百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億67百万円、減損損失59百万円、たな卸資産の減少額3億49百万円、仕入債務の減少96百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は1億83百万円の収入（前連結会計年度は5億41百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億円、差入保証金の差入による支出60百万円、差入保証金の回収による収入3億72百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は93百万円の収入（前連結会計年度は7億87百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億50百万円、長期借入金の返済による支出1億51百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
婦人子供服販売事業	1,322,037	51.86
P C 販売事業	5,352,863	9.55
不動産事業	2,816,929	53.79
繊維事業	701,883	3.06
合計	10,193,714	20.93

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで独立した事業区分としていたIT・デジタルメディア・コンテンツ事業については、連結子会社の譲渡により当該事業を構成する会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業区分を廃止しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
婦人子供服販売事業	719,787	52.63
P C 販売事業	4,010,881	13.20
不動産事業	2,391,961	45.48
繊維事業	546,721	6.92
合計	7,669,351	22.31

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで独立した事業区分としていたIT・デジタルメディア・コンテンツ事業については、連結子会社の譲渡により当該事業を構成する会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業区分を廃止しております。

3【対処すべき課題】

当社は、純粹持株会社として、事業子会社の株式を中長期的に保有・支配し、事業子会社を統括して傘下各社の価値向上を努めることで、当社グループの価値向上を目的とすることを経営の基本方針としております。

現在の当社は、以下の課題を抱えていると認識しており、これら課題の解決へ向けての対処に努めていく所存であります。

- (1)当社は当面の資金繰りに支障はないものの、連続して当期純損失を計上しているため、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況」が存在しております。このため、今後安定的に収益が計上できるような企業体制の再構築が求められております。
- (2)当社は、これまでの経営状態、過去の経営者の風評等より、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大していることを十分認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。これらの中には必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項と考え、記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローが6期連続してマイナスとなっており、損益面では、営業損失435百万円及び当期純損失655百万円を計上しております。当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、営業利益16百万円を計上したものの、依然として当期純損失191百万円を計上しております。当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ全体でキャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善に取り組んでおり、グループ各社において経営合理化による経費削減を継続しながら、キャッシュ・フローを重視し、既存事業の強化・改善により収益確保を図ってまいります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(2)当社株式について

平成23年2月18日に株式会社ヘキサゴンホールディングス、江藤鉄男氏及びエフシーインシュランス株式会社（以下、「公開買付者」という。）による当社普通株式に対する公開買付けが完了いたしました。その結果、公開買付者が当社普通株式の50.8%を保有するに至りました。また、平成23年5月13日開催の当社臨時株主総会及び同日に開催の普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会にて、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の取得が承認可決されました。これにより、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成23年5月13日から平成23年6月13日まで整理銘柄に指定された後、同月14日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所市場第二部において取引することはできません。

(3)レピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）について

当社は、過去の経営内容に起因する当社株式の上場廃止、過去の経営者の風評、当社グループの業績低迷、当社株式の株価下落等により、当社を取り巻くレピュテーション・リスクが増大していると認識しております。そのため、当社グループ全体が営業面、財務面等様々な影響を受けております。

当社としては、グループの企業価値をこれ以上毀損することがないように、当社グループの総力を挙げてレピュテーション・リスクの改善に向け取り組んでおりますが、今後もレピュテーション・リスクの進行により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)店舗計画及び店舗の賃借物件への依存について

当社グループの婦人子供服販売事業及びPC販売事業の店舗は、主として賃借物件であり、店舗賃借のための敷金・保証金をはじめ、物件によっては建物建設のための建設協力金を家主に差し入れております。賃借店舗の大半は、賃貸借契約期間が長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で回収いたしますが、敷金・保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。そのため、倒産その他賃貸人側の事由により、敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。また、営業している店舗において契約期間が満了した場合、賃貸人側の事由により契約更新ができずに閉鎖を余儀なくされる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、採算効率の悪化等により、当社グループの判断にて店舗を閉鎖する場合もあり、その場合には店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。

(5)婦人子供服事業について

当社グループの婦人子供服販売事業は、個人消費及び衣料品消費の動向をはじめ、冷夏暖冬等の気象状況の変化等によ

り、市場動向は大きく左右されることがあります。これらにより、当社グループの婦人子供服販売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)資金調達について

当社グループの婦人子供服販売事業、PC販売事業及び不動産事業は金融機関からの融資を受け事業運営を行っております。当社グループ全体では当連結会計年度末現在で現金及び預金28億11百万円を保有しており、現状グループとして資金繰りに懸念はありません。しかしながら、金利情勢その他の外的経済環境、当社グループの業績及びレピュテーション・リスクによる金融機関の対応等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)不動産事業について

当社グループが行っている不動産事業は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制、消費者動向等の影響を受けており、不動産価格は経済・金融情勢、企業の収益動向等の要因により変化します。また、不動産業界におきましては、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の法的規制を受けております。このため、経済環境に大幅な変化が生じた場合、または今後法令等の改正または新たな規制が行われた場合には、当社グループの不動産事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)在庫リスクについて

当社グループの各事業分野における在庫リスクは以下のようなものがあると考えております。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・婦人子供服販売事業：事前に商品の販売動向を踏まえ計画的に取引先から仕入れを行っておりますが、その後の市場動向の変化、販売店舗の営業不振等により、計画通りの販売価格にて商品を販売できない可能性があります。
- ・不動産事業：販売用不動産を取得する場合及び不動産共同事業に出資する場合には、事前に十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるよう努めておりますが、予測がつかない瑕疵の発生等により当該プロジェクトが遅延した場合等、在庫が滞留する可能性があります。在庫が滞留した場合、キャッシュ・フローの圧迫や購入価格を下回る売却や評価減を行う可能性があります。
- ・繊維事業：紡績糸は短期的に変化の少ない商品特性であり、随時販売していくことが可能のため、不良在庫になる可能性は低いと考えております。テキスタイル（生地）については基本的に販売先からのオーダー制であり、在庫リスクは少ないですが、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、不良在庫が生じる可能性があります。

(9)保証金及び未収入金について

当社グループのPC販売事業は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額または一部が回収出来ない可能性があります。

(10)特定の取引先への依存について

当社グループのPC販売事業は、PC販売チェーンとのフランチャイズ契約により営業を行っております。当社グループとしては、現状のPC販売事業におけるフランチャイズ契約を維持していく方針ですが、今後このフランチャイズ契約が終了、もしくは破棄された場合には、当社グループのPC販売事業の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの繊維事業の売上の一部は、主に海外の特定の協力工場で生産を依存している紡績糸であり、政情不安等の事情により紡績糸の生産が停止した場合、当社グループの繊維事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)子会社について

当社グループが現在保有している子会社について、今後当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が難しい場合などの理由により、当社グループ外への譲渡又は清算を行う場合があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)為替レートの変動リスクについて

当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っております。このため、為替レートの変動があった場合、当社グループの繊維事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)個人情報保護について

当社グループが行う婦人子供服販売事業、PC販売事業、不動産事業及び繊維事業は、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた秘密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。個人情報を含めた秘密情報の取扱については、個人情報保護法により個人情報取扱事業者としての法的リスクが発生し、当社グループとしての法的責任並びに社会的責任を課せられております。万一、漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)新株予約権の付与について

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。平成19年5月以降新規で発行はしていませんが、これらの新株予約権等が目的とする株式の数は、当連結会計年度末現在で合計2,397,000株であります。発行済株式総数に、当該新株予約権が全て行使された場合に発行される株式数を加えた株式数に対する、当該新株予約権が全て行使された場合の割合は0.99%（当連結会計年度末現在）であり、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(15) 訴訟その他請求について

当社グループの中で、いくつかの訴訟が現在係争中です。今後当社グループが開発、施工、販売等を行う不動産物件について、瑕疵、土壌汚染等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟その他の請求の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(16) 人材の確保及び育成について

当社グループにおける各事業において、それぞれの事業展開に合わせた人材の確保及び育成ができない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローが6期連続してマイナスとなっており、損益面では、営業損失435百万円及び当期純損失655百万円を計上しております。当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、営業利益16百万円を計上したものの、依然として当期純損失191百万円を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表の作成に当たる重要な会計方針につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、65百万円減少し、56億78百万円となりました。これは主として、販売用不動産の引渡しが計画通り行われたこと等により現金及び預金が5億61百万円増加した一方で、たな卸資産が3億83百万円減少したこと、その他流動資産が2億96百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億33百万円減少し、34億30百万円となりました。これは主として、売却、除却、減損などによる有形固定資産の減少71百万円、投資有価証券の時価評価による評価損の計上等による減少23百万円、回収等による差入保証金の減少1億33百万円等による投資その他の資産1億61百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計としては、91億9百万円（前連結会計年度比3億3百万円減）となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、18百万円減少し、16億93百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が96百万円減少したこと、店舗閉鎖損失引当金が48百万円減少したこと、その他の引当金が59百万円減少したこと、その他流動負債が30百万円減少したことによる一方で、短期借入金が2億7百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億44百万円減少し、9億34百万円となりました。これは主として、長期借入金1億9百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計としては、26億28百万円（前連結会計年度比1億63百万円減）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度と比べ26億98百万円減少し、101億93百万円となりました。売上高の事業別内訳は、婦人子供服販売事業13億22百万円(前連結会計年度比51.86%減)、PC販売事業53億52百万円(前連結会計年度比9.55%減)、不動産事業28億16百万円(前連結会計年度比53.79%増)、繊維事業7億1百万円(前連結会計年度比3.06%減)となりました。

婦人子供服販売事業においては不採算店舗の閉店など店舗数を大幅に減らしたことで、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業においては前連結会計年度中に当該事業を営む連結子会社3社の全株式を譲渡し、また1社の清算を結了したことにより連結範囲から除外をしたこと、繊維事業において紡績の受注が大幅に減少したことなどが原因であります。

売上総利益は、前連結会計年度と比べ4億96百万円減少し、25億24百万円となりましたが、売上高に対する比率は、23.4%から24.8%に改善いたしました。これは前連結会計年度では取得価格よりも低い価格で販売せざるを得ない状況であった不動産事業において、改善がみられた事が主な要因であります。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ9億47百万円減少し、25億8百万円となりました。売上高に対する比率は、26.8%から24.6%と減少いたしました。これは、売上高の減少よりも販売費及び一般管理費の削減率が大きかったためであります。この結果、営業損益は前連結会計年度と比べ4億51百万円改善して16百万円の営業利益となりました。

経常損益は、営業外損益が前連結会計年度と比べ14百万円改善し、5百万円の経常損失となりました。これは、主に支払利息の減少及び株式交付費償却の減少によるものです。

特別損益

特別利益として、65百万円計上しました。これは、貸倒引当金戻入額28百万円、違約損失引当金戻入益12百万円、固定資産売却益7百万円等によるものであります。

特別損失として、2億27百万円計上しました。これは、貸倒損失65百万円、減損損失59百万円、たな卸資産評価損33百万円、自己新株予約権評価損29百万円、投資有価証券評価損24百万円等によるものであります。

当期純損失

当期純損失は前連結会計年度と比べ4億64百万円減少し、1億91百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純損失は前連結会計年度と比べ1円93銭減少し、0円80銭の1株当たり当期純損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度比で3億23百万円増加し、27億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は46百万円の収入(前連結会計年度は4億94百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億67百万円、減損損失59百万円、たな卸資産の減少額3億49百万円、仕入債務の減少額96百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は1億83百万円の収入(前連結会計年度は5億41百万円の収入)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億円、差入保証金の差入による支出60百万円、差入保証金の回収による収入3億72百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は93百万円の収入(前連結会計年度は7億87百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億50百万円、長期借入金の返済による支出1億51百万円によるものであります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローが6期連続してマイナスとなっており、損益面では、営業損失435百万円及び当期純損失655百万円を計上しております。当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、営業利益16百万円を計上したものの、依然として当期純損失191百万円を計上しております。当該状況により当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、グループ各社における財務体質の改善に取り組んでおります。当連結会計年度末(平成23年2月28日現在)において、当社グループが保有する現金及び預金残高は2,811百万円であり、グループ各社に対しては、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。引き続きグループ各社において、経営合理化による経費削減を継続するとともに、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益確保を図るべく努めてまいります。また、今後も不採算事業・部門の撤退、遊休・不動産の売却等により、相応のキャッシュ・ポジションを維持していく方針であります。

当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、経営の合理化とともに不動産事業領域の選択と集中により確実な収益確保と継続的な営業キャッシュ・フローを創出すべく、事業の安定化を図っております。

当社の主要子会社であります婦人子供服販売事業を行なっている株式会社エルメにつきましては、前連結会計年度までに営業店舗・マーケット戦略の大幅な見直しを行い、不採算店舗の退店を行っており、今後も小額ながら収益の見込める催事店舗の出店やより一層コスト削減に努め収益の確保を図ってまいります。

PC販売事業については、5万円以下のノートパソコンや高性能ノートパソコンの販売の他に、サービス面でも月額定額制の保守サービス会員獲得に注力し利益確保に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は45百万円であり、その主なものは、不動産事業を行っております株式会社プロジェ・ホールディングスの賃貸用資産の新規取得(27百万円)、婦人服販売事業を行っております株式会社エルメの店舗設備の増設(17百万円)等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	全社(共通)	本社	-	-	-	3 [1]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エルメ	原宿店他 (東京都渋谷区 他)	婦人子供服 販売事業	店舗設備	15,111	-	3,899	19,010	17 [86]
(株)オーエー・ システム・ブ ラザ	徳島店他 (徳島県徳島市 他) (注)5	PC販売事 業	店舗設備	179,992	61,600 (428.98)	7,982	249,575	23 [31]
	旧秋葉原店他 (東京都千代田 区他)	不動産事業	賃貸用不動 産 本社	208,826	1,187,400 (1,594.5)	386	1,396,614	4 [1]

(注)1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。

5 上記の他に重要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	年間賃借料 (千円)
一宮名岐バイパス店 (愛知県一宮市)	PC販売事業	店舗用土地	3,428.96	20,560
半田インター店 (愛知県半田市)	PC販売事業	店舗用土地	2,479.66	12,600
徳島店 (徳島県徳島市)	PC販売事業	店舗用土地 建物	741.71 892.14	12,000

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	670,000,000
計	670,000,000

(注) 平成23年5月13日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款一部変更の決議が行われ、発行可能株式総数は、普通株式6億6,999万9,990株、A種種類株式10株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,935,000	239,935,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	239,935,000	239,935,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年5月22日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	380個(注)1	380個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	380,000株	380,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり55円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 55円 資本組入額 28円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権行使時において、当社若しくは当社関連の取締役、相談役、監査役、顧問、社員及び契約社員であることを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年12月25日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数	1,945個（注）1	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数	1,945,000株	-
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり134円（注）2	-
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成23年3月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 資本組入額 67円	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会決議及び平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成23年3月31日をもって権利行使期間を終了しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。 株主総会の決議日（平成19年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数	72個（注）1	72個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	72,000株	72,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり69円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 69円 資本組入額 35円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	241	135,982	14,158	5,292,518	14,107	4,263,186
平成19年3月2日 (注)2	20,000	155,982	770,000	6,062,518	770,000	5,033,186
平成19年4月24日 (注)3	13,953	169,935	-	6,062,518	1,048,403	6,081,589
平成19年6月29日 (注)4	-	169,935	-	6,062,518	5,000,000	1,081,589
平成20年4月11日 (注)5	70,000	239,935	560,000	6,622,518	560,000	1,641,589

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年3月2日を払込期日とするRising Sun International Investment Fundへの第三者割当増資により、発行済株式数が20,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ770,000千円増加しております。
発行価格77円、資本組入額38.5円

3 平成19年4月24日を株式交換期日とする、グローバル・ファンデックス株式会社株式との株式交換による増加であります。

4 平成19年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 平成20年4月11日を払込期日とするベルリバーファイナンス株式会社への第三者割当増資により、発行済株式数が70,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ560,000千円増加しております。
発行価格16円、資本組入額8円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	77	5	15	5,898	6,005	-
所有株式数 (単元)	-	231	760	61,823	498	266	176,293	239,871	64,000
所有株式数の割合(%)	-	0.10	0.32	25.77	0.21	0.11	73.49	100.00	-

(注) 自己株式7,587株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に587株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江藤 鉄男	東京都新宿区	62,200	25.92
株式会社ヘキサゴンホールディングス	東京都新宿区四谷1丁目15番地	52,844	22.02
エフシーインシュランス株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目10番7号	6,870	2.86
門井 克憲	東京都渋谷区	3,183	1.32
五十嵐 則夫	栃木県宇都宮市	2,884	1.20
佐々木 啓之	京都府京都市伏見区	1,400	0.58
岡田 麻友	東京都品川区	1,197	0.49
松木 俊郎	石川県金沢市	1,145	0.47
平山 和広	埼玉県さいたま市南区	1,100	0.45
東田 信一	大阪府吹田市	1,010	0.42
計	-	133,833	55.77

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったエスアイエックス エスアイエス エルティエディーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ヘキサゴンホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,864,000	239,864	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	239,935,000	-	-
総株主の議決権	-	239,864	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステラ・グループ株式会社	大阪市中央区島之内一丁目4番32号	7,000	-	7,000	0.00
計	-	7,000	-	7,000	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

第1回ストックオプション(平成15年5月22日決議分)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社若しくは当社関連の取締役、監査役、社員及び契約社員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年5月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社若しくは当社関連の取締役、監査役(6名) 当社若しくは当社関連の社員及び契約社員(71名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回ストックオプション（平成15年12月25日決議分）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及びグループ会社の取締役、監査役、従業員ならびに当社経営戦略上重要な支援者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年12月25日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及びグループ会社の取締役、監査役（13名） 当社及びグループ会社の従業員（35名） 当社経営戦略上重要な支援者（9名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第10回ストックオプション（平成19年5月25日決議分）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及びグループ会社の取締役、従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成19年5月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及びグループ会社の取締役（7名） 当社及びグループ会社の従業員（174名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,044	394
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,587	-	7,587	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定配当を継続的に実施することを基本方針として、その時々々の経営環境や、業績の推移、配当性及び事業展開を総合的に勘案しつつも最適な利益配分を積極的に実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、定款で中間配当及び期末配当以外に基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失となったため見送らせていただきました。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営基盤の強化及び今後の事業に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、「毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、金銭による剰余金の配当（中間配当）をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月
最高（円）	258	98	25	15	6
最低（円）	74	13	2	2	1

（注）株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	3	3	3	3	3	4
最低（円）	2	1	1	2	2	2

（注）株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	-	高木 正広	昭和42年5月15日生	平成3年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成17年10月 セデック株式会社入社、常務取締役 平成20年10月 株式会社ヘキサゴンキャピタル パートナーズ入社 平成21年5月 株式会社ヘキサゴンキャピタル パートナーズ取締役（現任） 平成22年10月 株式会社ヘキサゴンホールディングス代表取締役（現任） 平成23年5月 株式会社オーエー・システム・ブラザ取締役会長（現任） 株式会社プロジェ・ホールディングス取締役（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	津田 由行	昭和44年 8月 6日生	平成4年4月 東京リコー株式会社(現 リコー販売株式会社)入社 平成8年9月 株式会社穴吹工務店入社 平成18年3月 株式会社やすらぎ入社 平成18年11月 株式会社エイテック入社 平成19年7月 当社入社 平成20年3月 当社総務人事部長 平成20年5月 株式会社オーエー・システム・ブラザ取締役(現任) 平成21年5月 株式会社エルメ監査役 平成22年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 株式会社プロジェ・ホールディングス取締役 当社取締役(現任) 平成23年5月	(注)2	-
取締役	-	森田 宏文	昭和44年 7月 6日生	平成4年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年1月 INAひまわり生命保険株式会社(現損保ジャパンひまわり生命保険株式会社)入社 平成12年5月 アリコジャパン入社 平成15年3月 TRNコーポレーション株式会社取締役 平成16年5月 同社監査役 株式会社グローバルコーポレーション監査役 同社取締役 株式会社プロジェ・ホールディングス取締役 平成19年5月 同社代表取締役社長 当社取締役 株式会社ドーコーボウ取締役 平成20年4月 株式会社プロジェ・ホールディングス取締役 平成20年5月 株式会社グローバルコーポレーション代表取締役社長 株式会社ドーコーボウ監査役 平成21年1月 同社取締役(現任) 株式会社プロジェ・ホールディングス 代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成22年5月 株式会社オーエー・システム・ブラザ代表取締役社長(現任) 平成22年5月 平成23年5月	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	藤本 雄師	昭和47年9月23日生	平成8年4月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行	(注)3	-
				平成19年8月	UBS証券会社入社		
				平成20年6月	株式会社ヘキサゴンキャピタルパートナーズ入社、取締役(現任)		
				平成22年10月	株式会社ヘキサゴンホールディングス取締役(現任)		
				平成23年5月	株式会社オーエー・システム・プラザ監査役(現任) 当社監査役(現任)		
監査役	-	嵯峨谷 巖	昭和48年9月6日生	平成11年10月	司法試験合格	(注)3	-
				平成13年10月	ときわ法律事務所入所		
				平成16年1月	弁護士法人大江橋法律事務所入所		
				平成19年10月	ときわ法律事務所入所		
				平成22年1月	嵯峨谷法律事務所開設		
				平成23年5月	当社監査役(現任)		
監査役	-	稲吉 康司	昭和8年4月5日生	昭和27年4月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行	(注)3	-
				昭和58年8月	株式会社ライフランド取締役		
				平成14年3月	フューチャークリエイト株式会社(現 TRNコーポレーション株式会社)監査役		
				平成15年3月	株式会社ワイズテーブルコーポレーション監査役		
				平成20年5月	株式会社オーエー・システム・プラザ監査役(現任)		
				平成20年5月	株式会社プロジェ・ホールディングス監査役(現任)		
				平成23年5月	当社監査役(現任)		
計							-

(注)1 監査役 藤本雄師、嵯峨谷巖及び稲吉康司の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年5月13日付臨時株主総会での選任から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までが任期であります。

3 平成23年5月30日付定時株主総会での選任から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までが任期であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人制度採用会社であります。

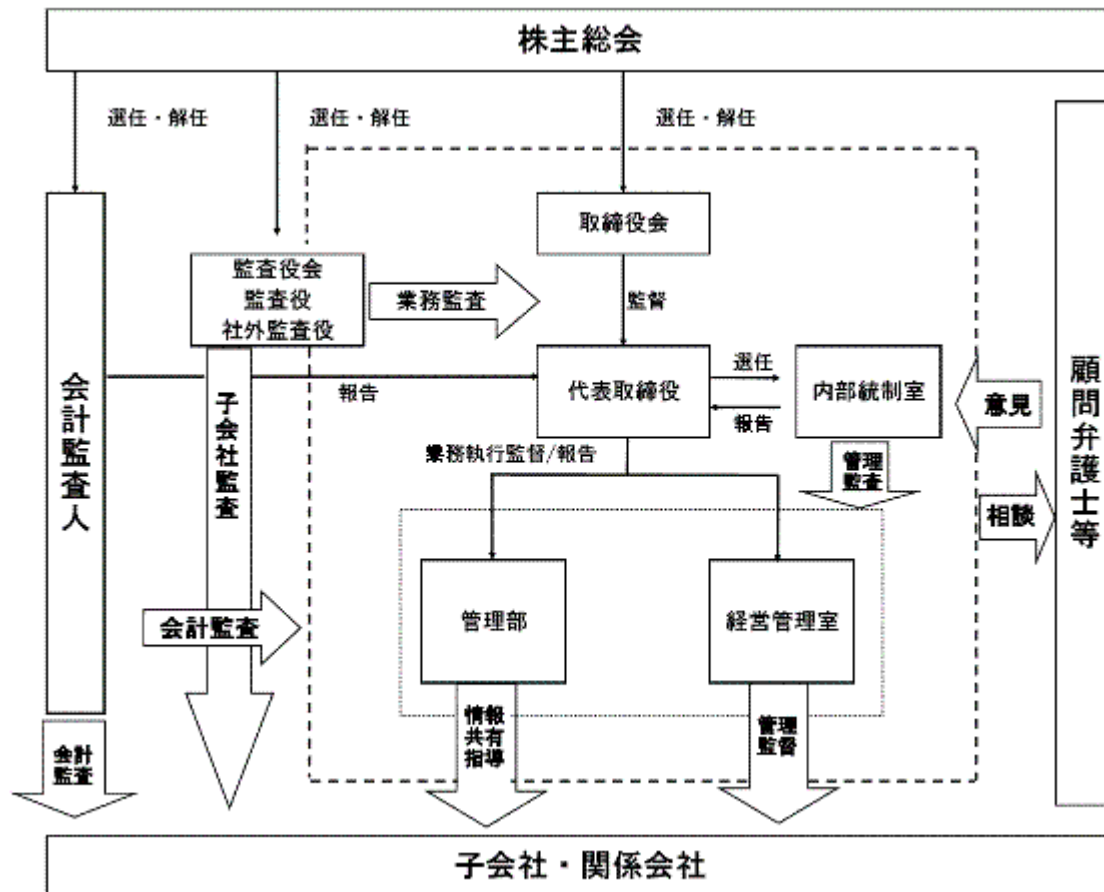
取締役会については、取締役3名で構成されており、原則として毎月定時取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し又は取締役会の書面決議を行うことで重要事項については迅速に意思決定がなされており、また、業務執行の監督も行っております。

また、監査役は3名（全員が社外監査役）で構成されており、取締役会その他重要な会議等に参加して取締役の業務執行状況の適法性を監査し、必要に応じて意見を述べております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、現状の体制は、当社企業規模や事業領域に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えております。

八. 会社の機関・内部統制の関係図



二. 内部統制システムの整備の状況

当社では、定時取締役会、臨時取締役会を通宜開催する他、社長を含めて経営会議を開催し、子会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

企業の社会的責任を自覚し、法令等の遵守、企業倫理の徹底等を通して社会に貢献し、信頼される企業としての持続的発展を目指し、「企業行動基準」を策定することで役員及び従業員の行動指針を明示し、さらに、「コンプライアンス規程」を制定することで役員及び従業員の遵法意識の徹底を進めております。具体的なリスクへの対応については、「リスク管理規程」を制定し、リスクが顕在化した場合に迅速的確に対応できるよう社内体制の

整備を進めております。

また、重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人その他社外の専門家に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ無重過失のときは、法令が定める額を上限として責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部統制室（1名）によって、監査役とは監査の実効性を高めるため情報交換を行うことでお互いに意思疎通に努めているほか、併せて会計監査人である監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

監査役監査は、監査役3名（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名、全員が社外監査役）が取締役会の出席、監査役会の開催にとどまらず、必要に応じて代表取締役との業務報告会の開催、その他取締役、使用人及び会計監査人との情報交換を行い、意思疎通に努めることで、業務執行状況の監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役の藤本雄師氏は、銀行や証券会社において業務に従事された経験から、幅広く高度な知見を有しており、同じく社外監査役嵯峨谷巖氏は、弁護士の資格を有しており法律の専門家として高い知見を有しており、同じく社外監査役稲吉康司氏は、上場企業の監査役をはじめ数社の監査役を歴任した経験から、株式会社の監査に関する高い見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、フロンティア監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員・業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

- イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員業務執行社員 藤井 幸雄（フロンティア監査法人）
指定社員業務執行社員 遠田 晴夫（フロンティア監査法人）

- ロ. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補等 9名

なお、同監査法人は、平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として桜橋監査法人を選任しております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独立性の高い社外監査役3名により経営の健全性及び客観的な経営監視機能は確保されていると考えております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係

該当事項はありません。

ハ. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役の藤本雄師氏は、監査業務強化のため、選任しております。同氏は、幅広く高度な見識と経験を有し、第三者としての独立的な見地より、取締役会への助言・発言を行っております。

社外監査役の嵯峨谷巖氏は、監査業務強化のため、選任しております。同氏は、法律の専門家として高い見識を有し、第三者としての独立的な見地より、取締役会への助言・発言を行っております。

社外監査役の稲吉康司氏は、監査業務強化のため、選任しております。同氏は、上場企業の監査役をはじめ数社の監査役を歴任した経験から、株式会社の監査に関して高い見識を有し、経営判断及び会計において、第三者としての独立的な見地より、取締役会への助言・発言を行っております。

二. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役監査の相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、監査の実施状況や結果に関する内容確認を行うとともに、常勤監査役より経営会議その他重要な会議の状況に関する報告を受けるなど、相互の連携に努めております。

また、会計監査人との相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、会計監査に関する重要な報告や説明を受けるなど、相互の連携に努めております。

内部統制部門との関係につきましては、内部統制室との間で定期的な会議を開催し、内部統制及び内部監査の実施状況や重要事項の報告を受けるとともに、必要な資料の入手や閲覧を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	11,075	11,075	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,750	3,750	-	-	2
社外役員	3,900	3,900	-	-	3

ロ. 役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等に基づく内規や業績等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等を機動的に、そして、随時配当を可能とする目的で、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役会決議により毎年8月31日を基準日とした剰余金の配当(中間配当)をはじめ、基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款に定めております。これも株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	24,000	-	42,000	-
計	52,000	-	70,000	-

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に過年度における有価証券報告書及び半期報告書ならびに四半期報告書の訂正報告に関する監査報酬があり、当該金額は提出会社2,000千円、連結子会社2,000千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

事項事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）、第37期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び第38期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

また、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）に係る監査報告書は平成22年9月17日提出の有価証券報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,249,983	1 2,811,964
受取手形及び売掛金	3 526,484	498,823
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,128,420	986,117
販売用不動産	1,084,208	667,685
仕掛品	10,300	5,971
仕掛販売用不動産	178,647	1 359,319
原材料及び貯蔵品	1,432	686
その他	568,478	272,049
貸倒引当金	4,120	24,000
流動資産合計	5,743,835	5,678,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 813,391	1 791,834
土地	1 1,327,780	1 1,281,171
その他(純額)	17,721	14,209
有形固定資産合計	2 2,158,894	2 2,087,214
無形固定資産		
のれん	60,762	57,477
その他	5,540	8,810
無形固定資産合計	66,302	66,288
投資その他の資産		
投資有価証券	27,950	4,030
長期貸付金	506,299	504,499
差入保証金	1,461,210	1,328,178
長期未収入金	61,507	36,125
破産更生債権等	2,702,284	2,673,931
その他	35,397	21,717
貸倒引当金	3,355,579	3,291,130
投資その他の資産合計	1,439,070	1,277,352
固定資産合計	3,664,268	3,430,855
繰延資産	5,288	324
資産合計	9,413,392	9,109,798

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 531,048	1 434,866
短期借入金	1, 4 751,980	1, 4 959,600
未払法人税等	53,962	59,659
賞与引当金	20,566	23,218
店舗閉鎖損失引当金	48,879	-
その他の引当金	61,949	2,518
その他	243,527	213,499
流動負債合計	1,711,914	1,693,363
固定負債		
長期借入金	1 548,110	1 438,510
繰延税金負債	124,249	107,348
退職給付引当金	72,190	73,650
長期預り保証金	156,618	156,676
負ののれん	114,049	108,047
その他	64,400	50,638
固定負債合計	1,079,618	934,870
負債合計	2,791,532	2,628,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金	6,273,015	6,273,015
利益剰余金	8,991,167	9,182,285
自己株式	190	190
株主資本合計	3,904,175	3,713,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,040	-
評価・換算差額等合計	1,040	-
新株予約権	30,356	59,073
少数株主持分	2,688,367	2,709,433
純資産合計	6,621,859	6,481,563
負債純資産合計	9,413,392	9,109,798

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	12,891,894	10,193,714
売上原価	¹ 9,871,492	¹ 7,669,351
売上総利益	3,020,402	2,524,362
販売費及び一般管理費	² 3,455,671	² 2,508,201
営業利益又は営業損失()	435,268	16,161
営業外収益		
受取利息	5,053	3,888
受取配当金	36,903	0
受取手数料	3,734	3,306
為替差益	-	329
保険解約返戻金	-	5,069
負ののれん償却額	6,002	6,002
その他	8,718	9,361
営業外収益合計	60,412	27,958
営業外費用		
支払利息	72,696	36,512
支払手数料	-	5,001
株式交付費償却	14,362	4,963
租税公課	1,808	1,445
その他	7,306	1,697
営業外費用合計	96,173	49,621
経常損失()	471,029	5,501
特別利益		
投資有価証券売却益	56,262	-
関係会社株式売却益	111,192	-
貸倒引当金戻入額	49,891	28,407
新株予約権戻入益	82,907	1,183
固定資産売却益	113	⁴ 7,804
違約損失引当金戻入益	-	12,000
受取和解金	-	4,700
過年度損益修正益	-	5,644
その他	11,892	5,478
特別利益合計	312,260	65,218

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
たな卸資産評価損	168,000	33,971
固定資産売却損	0	⁶ 1,014
固定資産除却損	⁵ 13,812	⁵ 150
減損損失	⁷ 142,827	⁷ 59,406
店舗閉鎖損失	³ 112,194	-
事務所移転費用	39,886	-
投資有価証券評価損	83,615	24,783
貸倒引当金繰入額	1,000	-
貸倒損失	-	65,254
自己新株予約権評価損	-	29,900
その他	734	13,089
特別損失合計	562,069	227,570
税金等調整前当期純損失()	720,838	167,854
法人税、住民税及び事業税	16,455	19,474
過年度法人税等	-	410
法人税等調整額	3,385	16,900
法人税等合計	19,840	2,163
少数株主利益又は少数株主損失()	85,482	21,099
当期純損失()	655,196	191,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,622,518	6,622,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,622,518	6,622,518
資本剰余金		
前期末残高	6,273,015	6,273,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273,015	6,273,015
利益剰余金		
前期末残高	8,612,012	8,991,167
当期変動額		
当期純損失()	655,196	191,117
連結範囲の変動	276,041	-
当期変動額合計	379,155	191,117
当期末残高	8,991,167	9,182,285
自己株式		
前期末残高	184	190
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	190	190
株主資本合計		
前期末残高	4,283,336	3,904,175
当期変動額		
当期純損失()	655,196	191,117
自己株式の取得	5	0
連結範囲の変動	276,041	-
当期変動額合計	379,161	191,118
当期末残高	3,904,175	3,713,057

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,380	1,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,340	1,040
当期変動額合計	25,340	1,040
当期末残高	1,040	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,380	1,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,340	1,040
当期変動額合計	25,340	1,040
当期末残高	1,040	-
新株予約権		
前期末残高	111,058	30,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,702	28,717
当期変動額合計	80,702	28,717
当期末残高	30,356	59,073
少数株主持分		
前期末残高	2,655,980	2,688,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,387	21,065
当期変動額合計	32,387	21,065
当期末残高	2,688,367	2,709,433
純資産合計		
前期末残高	7,023,995	6,621,859
当期変動額		
当期純損失（ ）	655,196	191,117
自己株式の取得	5	0
連結範囲の変動	276,041	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,974	50,822
当期変動額合計	402,135	140,295
当期末残高	6,621,859	6,481,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	720,838	167,854
減価償却費	77,962	52,466
減損損失	142,827	59,406
のれん償却額	8,300	3,357
繰延資産償却額	14,362	4,963
たな卸資産評価損	168,000	33,971
負ののれん償却額	6,002	6,002
自己新株予約権評価損	-	29,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,987	44,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,931	1,460
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	48,879	48,879
その他の引当金の増減額(は減少)	61,949	21,167
受取利息及び受取配当金	41,956	3,888
保険解約損益(は益)	-	5,069
支払利息	72,696	36,512
新株予約権戻入益	82,907	1,183
固定資産売却損益(は益)	113	6,790
固定資産除却損	13,812	150
投資有価証券売却損益(は益)	56,262	-
投資有価証券評価損益(は益)	83,615	24,783
関係会社株式売却損益(は益)	111,192	-
受取和解金	-	4,700
貸倒損失	-	65,254
売上債権の増減額(は増加)	208,376	27,660
不動産事業出資金の増減額(は増加)	-	163,968
たな卸資産の増減額(は増加)	128,009	349,258
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	38,039
仕入債務の増減額(は減少)	382,650	96,181
その他の流動資産の増減額(は増加)	175,589	31,658
その他の流動負債の増減額(は減少)	217,429	29,830
その他	19,883	36,954
小計	462,008	119,633
利息及び配当金の受取額	42,204	2,575
利息の支払額	52,888	33,532
和解金の受取額	-	4,700
和解金の支払額	-	19,600
法人税等の還付額	2,620	735
法人税等の支払額	24,089	28,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,162	46,054

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,451	40,052
有形固定資産の売却による収入	194	8,329
無形固定資産の取得による支出	915	5,903
投資有価証券の売却による収入	139,863	176
定期預金の預入による支出	9,371	-
定期預金の払戻による収入	81,000	-
差入保証金の差入による支出	5,073	60,234
差入保証金の回収による収入	251,957	372,407
長期貸付金の回収による収入	109,200	1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 57,462	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 88,161	-
保険積立金の解約による収入	-	6,871
その他	13,063	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,768	183,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	566,605	-
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	232,024	151,980
自己株式の取得による支出	5	0
その他	10,728	4,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,906	93,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,012	329
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	742,312	323,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,245	2,388,235
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,696	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,388,235	¹ 2,711,801

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,691百万円、当期純損失1,700百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失435百万円、当期純損失655百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても6期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ全体でキャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善に取り組んでおります。当連結会計年度末（平成22年2月28日現在）において当社グループが保有する現預金残高は22億49百万円であり、資金繰りに支障はございません。今後につきましても、グループ各社において経営合理化による経費削減を継続しながら、キャッシュ・フローを重視し、既存事業の強化・改善により収益確保を図ってまいります。</p> <p>また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で上場猶予期間に入っております。</p> <p>当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合には株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローが6期連続してマイナスとなっており、損益面では、営業損失435百万円及び当期純損失655百万円を計上しております。当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、営業利益16百万円を計上したものの、依然として当期純損失191百万円を計上しております。当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ各社における財務体質の改善に取り組んでおります。当連結会計年度末（平成23年2月28日現在）において、当社グループが保有する現金及び預金残高は2,811百万円であり、グループ各社に対しては、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。引き続きグループ各社において、経営合理化による経費削減を継続するとともに、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益確保を図るべく努めてまいります。また、今後も不採算事業・部門の撤退、遊休・不働資産の売却等により、相応のキャッシュ・ポジションを維持していく方針であります。</p> <p>当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、経営の合理化とともに不動産事業領域の選択と集中により確実な収益確保と継続的な営業キャッシュ・フローを創出すべく、事業の安定化を図っております。</p> <p>当社の主要子会社であります婦人子供服販売事業を行っている株式会社エルメにつきましては、前連結会計年度までに営業店舗・マーケット戦略の大幅な見直しを行い、不採算店舗の退店を行っており、今後も小額ながら収益の見込める催事店舗の出店やより一層コスト削減に努め収益の確保を図ってまいります。</p> <p>PC販売事業については、5万円以下のノートパソコンや高性能ノートパソコンの販売の他に、サービス面でも月額定額制の保守サービス会員獲得に注力し利益確保に努めております。</p> <p>しかしながら、一連の景気刺激策や金融緩和により緩やかに回復基調は見られるものの雇用情勢の悪化や日本経済に対する先行不安などから個人消費が低迷している中での施策であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>連結範囲の変更</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)サイバーリップルは、平成21年8月10日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)オーパは、平成21年9月18日付で清算を結了致しました。</p> <p>(株)グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日に解散し特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。</p> <p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>子会社としなかった理由</p> <p>特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>子会社としなかった理由</p> <p>特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がないため該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品及び製品 婦人子供服販売事業における店舗商品は売価還元低価法、商品センター商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 P C販売事業及び繊維事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 b 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 不動産事業における販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 c 仕掛品 繊維事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 d 貯蔵品 婦人子供服販売事業及びP C販売事業では最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しており、繊維事業及び不動産事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品及び製品 同左 b 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 c 仕掛品 同左 d 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの主として旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>株式交付のときより3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度末の負担額を見積計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に係る費用の発生及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 違約金損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度に必要と見込まれる損失発生見込み額を計上しております。</p> <p>b 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年、10年又は20年）で均等償却を行っております。金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 違約金損失引当金</p> <p>b 事務所移転費用引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>不動産事業及び繊維事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失は58,764千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>PC販売事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失は13,583千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の、「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,232,574千円、1,432,757千円、41,150千円、1,729千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「長期差入保証金」と表記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「差入保証金」として表記しております。</p> <p>3 前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度324,103千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「消費税等差額」、「訴訟和解益」及び「事業所移転損失」と表記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度よりそれぞれ営業外費用の「租税公課」、特別利益の「受取和解金」及び特別損失の「事務所移転費用」として表記しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券売却益」、「長期性預金の預入による支出」、「長期性預金の払戻による収入」及び「連結子会社株式の追加取得による支出」と表記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度よりそれぞれ「投資有価証券売却損益」(売却益と売却損を相殺しております)、「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「子会社株式の取得による支出」として表記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">379,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,164,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,319千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">726,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,635千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,407,085千円</p>	定期預金	100,641千円	建物及び構築物	379,845千円	土地	1,164,832千円	合計	1,645,319千円	支払手形及び買掛金	17,045千円	短期借入金	726,480千円	長期借入金	538,110千円	合計	1,281,635千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">359,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,218,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,708千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">949,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,711千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,439,395千円</p>	定期預金	100,778千円	仕掛販売用不動産	359,319千円	建物及び構築物	360,076千円	土地	1,218,534千円	合計	2,038,708千円	支払手形及び買掛金	42,601千円	短期借入金	949,600千円	長期借入金	438,510千円	合計	1,430,711千円
定期預金	100,641千円																																		
建物及び構築物	379,845千円																																		
土地	1,164,832千円																																		
合計	1,645,319千円																																		
支払手形及び買掛金	17,045千円																																		
短期借入金	726,480千円																																		
長期借入金	538,110千円																																		
合計	1,281,635千円																																		
定期預金	100,778千円																																		
仕掛販売用不動産	359,319千円																																		
建物及び構築物	360,076千円																																		
土地	1,218,534千円																																		
合計	2,038,708千円																																		
支払手形及び買掛金	42,601千円																																		
短期借入金	949,600千円																																		
長期借入金	438,510千円																																		
合計	1,430,711千円																																		
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社(株)オーエー・システム・プラザにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,289千円	支払手形	4,440千円	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	- 千円	<p>4 連結子会社(株)オーエー・システム・プラザにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	- 千円																		
受取手形	12,289千円																																		
支払手形	4,440千円																																		
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引額	- 千円																																		
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引額	- 千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">83,005千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">985,448千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">40,471千円</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">198,789千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">679,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">506,418千円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失 (株)エルメ アリオ鳳店他 112,194千円</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,610千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>大阪市中央区 兵庫県明石市 栃木県宇都宮市 愛知県春日井市 名古屋市中村区</td> </tr> <tr> <td>P C 販売事業</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>徳島県徳島市</td> </tr> <tr> <td>繊維事業</td> <td>建物、機械装置、ソフトウェア、その他</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	985,448千円	賞与引当金繰入	40,471千円	照明冷暖房費	198,789千円	賃借料	679,932千円	支払報酬	506,418千円	建物及び構築物	6,424千円	工具、器具及び備品	3,610千円	ソフトウェア	1,274千円	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	大阪市中央区 兵庫県明石市 栃木県宇都宮市 愛知県春日井市 名古屋市中村区	P C 販売事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	徳島県徳島市	繊維事業	建物、機械装置、ソフトウェア、その他	大阪市中央区	共用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都港区	<p>1 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,487千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">690,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">41,028千円</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">105,946千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">440,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">464,777千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なもの 建物及び構築物 7,804千円</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損のうち主なもの 土地 1,014千円</p> <p>7 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>東京都板橋区 大阪府茨木市</td> </tr> <tr> <td>P C 販売事業</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>徳島県徳島市</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>土地</td> <td>徳島県徳島市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	690,260千円	賞与引当金繰入	41,028千円	照明冷暖房費	105,946千円	賃借料	440,007千円	支払報酬	464,777千円	建物及び構築物	135千円	工具、器具及び備品	14千円	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都板橋区 大阪府茨木市	P C 販売事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	徳島県徳島市	不動産事業	土地	徳島県徳島市	共用資産	建物	東京都港区
従業員給料・賞与	985,448千円																																																												
賞与引当金繰入	40,471千円																																																												
照明冷暖房費	198,789千円																																																												
賃借料	679,932千円																																																												
支払報酬	506,418千円																																																												
建物及び構築物	6,424千円																																																												
工具、器具及び備品	3,610千円																																																												
ソフトウェア	1,274千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	大阪市中央区 兵庫県明石市 栃木県宇都宮市 愛知県春日井市 名古屋市中村区																																																											
P C 販売事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	徳島県徳島市																																																											
繊維事業	建物、機械装置、ソフトウェア、その他	大阪市中央区																																																											
共用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都港区																																																											
従業員給料・賞与	690,260千円																																																												
賞与引当金繰入	41,028千円																																																												
照明冷暖房費	105,946千円																																																												
賃借料	440,007千円																																																												
支払報酬	464,777千円																																																												
建物及び構築物	135千円																																																												
工具、器具及び備品	14千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都板橋区 大阪府茨木市																																																											
P C 販売事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	徳島県徳島市																																																											
不動産事業	土地	徳島県徳島市																																																											
共用資産	建物	東京都港区																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																						
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p>																						
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,330千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,827千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,991千円	機械装置	853千円	工具、器具及び備品	11,190千円	土地	32,330千円	ソフトウェア	22,689千円	その他	2,772千円	合計	142,827千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,155千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,406千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,155千円	工具、器具及び備品	181千円	土地	45,070千円	合計	59,406千円
建物及び構築物	72,991千円																						
機械装置	853千円																						
工具、器具及び備品	11,190千円																						
土地	32,330千円																						
ソフトウェア	22,689千円																						
その他	2,772千円																						
合計	142,827千円																						
建物及び構築物	14,155千円																						
工具、器具及び備品	181千円																						
土地	45,070千円																						
合計	59,406千円																						
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>																						
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として不動産鑑定評価基準に基づき測定しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,935,000	-	-	239,935,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,345	2,198	-	6,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	2,139	
連結子会社	-	-	-	-	-	28,217	
合計			-	-	-	30,356	

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,935,000	-	-	239,935,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,543	1,044	-	7,587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,044株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	1,375	
連結子会社	-	-	-	-	-	57,698	
合計			-	-	-	59,073	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,983千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">238,893千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388,235千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社サイバーリップ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,009千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">57,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,249,983千円	預け金(流動資産その他)	238,893千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	100,641千円	現金及び現金同等物	2,388,235千円	流動資産	3,270千円	固定資産	2,524千円	流動負債	4,547千円	その他	7,744千円	株式売却益	51,009千円	当該会社株式売却価額	60,000千円	現金及び現金同等物	2,537千円	差引：売却による収入	57,462千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,811,964千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,811,964千円	預け金(流動資産その他)	615千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	100,778千円	現金及び現金同等物	2,711,801千円
現金及び預金	2,249,983千円																																
預け金(流動資産その他)	238,893千円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,641千円																																
現金及び現金同等物	2,388,235千円																																
流動資産	3,270千円																																
固定資産	2,524千円																																
流動負債	4,547千円																																
その他	7,744千円																																
株式売却益	51,009千円																																
当該会社株式売却価額	60,000千円																																
現金及び現金同等物	2,537千円																																
差引：売却による収入	57,462千円																																
現金及び預金	2,811,964千円																																
預け金(流動資産その他)	615千円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,778千円																																
現金及び現金同等物	2,711,801千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株式会社ディーアンドオール・インテグレイツ	
流動資産	232,465千円
固定資産	5,336千円
流動負債	57,672千円
固定負債	26,480千円
その他	18,511千円
<u>株式売却益</u>	<u>40,861千円</u>
当該会社株式売却価額	176,000千円
仲介手数料	20,000千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>196,700千円</u>
差引：売却による支出	40,700千円
 株式会社ダイヤモンドエージェンシー	
流動資産	434,519千円
固定資産	57,729千円
流動負債	479,071千円
固定負債	150,783千円
その他(のれん他)	119,364千円
<u>株式売却益</u>	<u>19,321千円</u>
当該会社株式売却価額	1,080千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>48,540千円</u>
差引：売却による支出	47,460千円
 3 重要な非資金取引の内容	
貸付金の担保権の行使による販売用不動産の取得	
販売用不動産	568,572千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当該取引を行っていた株式会社ダイヤモンドエージェンシーが当社グループの連結から離脱したため、該当事項はございません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">245,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,574,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,524千円</td> </tr> </table>	1年以内	245,816千円	1年超	1,574,458千円	合計	1,820,524千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">251,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,707,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959,084千円</td> </tr> </table>	1年以内	251,541千円	1年超	1,707,543千円	合計	1,959,084千円
1年以内	245,816千円												
1年超	1,574,458千円												
合計	1,820,524千円												
1年以内	251,541千円												
1年超	1,707,543千円												
合計	1,959,084千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に店舗の土地及び建物を賃借するための敷金及び保証金と営業取引に係わる保証金であり、契約先(賃貸人または取引先)の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はその全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係わる資金調達であります。短期借入金と長期借入金の一部については変動金利のため、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は不動産賃貸事業における賃借人からの敷金及び保証金であります。

これらの営業債務、借入金及び長期預り保証金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月、資金繰り計画を見直すなどの方法によりそのリスクを回避しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,811,964	2,811,964	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	498,823 1,373 497,450	497,450	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	100,000	100,000	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	504,499 496,545 7,953	7,953	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金	447,132 -	348,802	98,330
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(3)	36,125 35,986 139	139	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(4)	2,673,931 2,673,638 293	293	-
資産計	3,864,934	3,766,603	98,330
(1) 支払手形及び買掛金	434,866	434,866	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払法人税等	59,659	59,659	-
(4) 長期借入金(5)	798,110	798,110	-
(5) 長期預り保証金	156,676	139,745	16,930
負債計	2,049,312	2,032,381	16,930

- (1) 受取手形及び売掛金に係わる貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期貸付金に係わる貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期未収入金に係わる貸倒引当金を控除しております。
(4) 破産更生債権等に係わる貸倒引当金を控除しております。
(5) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によって
おります。なお、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価
を算定しております。

(3) 有価証券

有価証券は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算
日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっておりま
す。

(5) 差入保証金

一定の期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした
利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未収入金、(7) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日
における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によって
おります。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して
おります。

(5) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値
により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	4,030
差入保証金	881,045

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,811,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	498,823	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	-	-	-
差入保証金	71,072	152,627	116,596	106,836
合計	3,481,860	152,627	116,596	106,836

(注) 差入保証金の一部、長期貸付金、長期未収入金、破産更生債権等は償還予定が見込めないため、記載しておりません。

4. 長期借入金の決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	24,960	23,920	1,040
	小計	24,960	23,920	1,040
合計		24,960	23,920	1,040

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
その他 23,920千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,632	56,262	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,030
非上場外国債	-
その他	-
合計	4,030

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 59,695千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	100,000	100,000	-
	合計	100,000	100,000	-

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	176	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
	176	-	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について24,783千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務	(千円)	75,263
年金資産	(千円)	3,073
未積立退職給付債務	(千円)	72,190
会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	-
未認識数理計算上の差異	(千円)	-
未認識過去勤務債務	(千円)	-
貸借対照表計上額純額	(千円)	72,190
退職給付引当金	(千円)	72,190

(注) 当該連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年2月28日)
勤務費用	(千円)	11,114
退職給付費用	(千円)	11,114

(注) 当該連結子会社は、退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		当連結会計年度 (平成23年2月28日)
退職給付債務	(千円)	75,662
年金資産	(千円)	2,011
未積立退職給付債務	(千円)	73,650
会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	-
未認識数理計算上の差異	(千円)	-
未認識過去勤務債務	(千円)	-
貸借対照表計上額純額	(千円)	73,650
退職給付引当金	(千円)	73,650

(注) 当該連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		当連結会計年度 (平成23年2月28日)
勤務費用	(千円)	10,820
退職給付費用	(千円)	10,820

(注) 当該連結子会社は、退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 2,205千円
2. 権利不行使による失効により利益計上した金額
特別利益 新株予約権戻入益 82,907千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名	取締役 1名 監査役 2名 従業員 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 16名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 3,000,000株	普通株式 5,945,000株
付与日	平成15年6月18日	平成16年5月11日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権行使時において、当社若しくは当社関連の取締役、相談役、監査役、顧問、社員及び契約社員であることを要する。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会決議及び平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年6月30日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年7月1日～平成25年6月30日	平成16年6月1日～平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名 子会社取締役 7名 子会社従業員 166名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 99名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 449,000株	普通株式 786,000株
付与日	平成19年6月14日	平成17年5月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	付与日(平成17年5月9日)から権利確定日(平成18年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年6月1日～平成21年5月31日	平成17年5月9日～平成18年12月21日
権利行使期間	平成21年6月1日～平成25年5月31日	平成18年12月22日～平成26年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員 61名 子会社取締役 8名 子会社従業員 139名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 48名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 442,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成19年7月30日	平成18年1月27日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月30日～平成21年12月31日	平成18年1月27日～平成20年1月26日
権利行使期間	平成22年1月1日～平成25年12月31日	平成20年1月27日～平成28年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス	株式会社グローバルコーポレーション
決議年月日	平成19年5月30日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 31名	取締役 2名 従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 52,000株	普通株式 3,112株
付与日	平成19年6月27日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日（平成19年6月27日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了により当社または当社の子会社の取締役、監査役を退任した者、当社または当社の子会社の従業員を定年退職した者、その他正当な理由により取締役会がその権利行使を承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年6月27日～平成21年5月31日	平成17年9月26日～平成19年9月26日
権利行使期間	平成21年6月1日～平成25年5月31日	平成19年9月27日～平成27年9月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	380,000	1,945,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	380,000	1,945,000

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	228,000	-
付与	-	-
失効	10,000	-
権利確定	218,000	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	405,000
権利確定	218,000	-
権利行使	-	-
失効	106,000	3,000
未行使残	112,000	402,000

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	270,000	-
付与	-	-
失効	60,000	-
権利確定	210,000	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	634,000
権利確定	210,000	-
権利行使	-	-
失効	111,000	2,000
未行使残	99,000	632,000

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス	株式会社グローバルコーポレーション
決議年月日	平成19年5月30日	平成17年9月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	19,000	-
付与	-	-
失効	1,000	-
権利確定	18,000	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	3
権利確定	18,000	-
権利行使	-	-
失効	-	3
未行使残	18,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利行使価格(円)	55	134
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
権利行使価格(円)	69	314
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	49	-

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
権利行使価格(円)	112	664
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	53	-

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス	株式会社グローバルコーポレーション
決議年月日	平成19年5月30日	平成17年9月26日
権利行使価格(円)	201	17,700
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	65	-

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成18年9月19日
付与対象者	田中大輔
株式の種類及びストック・オプション数(注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年10月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
権利行使期間	平成18年10月14日～平成21年4月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年2月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成18年9月19日
権利確定後（株）	
期首	3,000,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,000,000
未行使残	-

単価情報

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成18年9月19日
権利行使価格（円）	369
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	59

5. 自社株式オプションの付与に対価性がないと判断した根拠

不動産事業投資の推進にあたり、同事業への支援・協力を期して、田中氏に平成18年9月19日開催の株式会社プロジェ・ホールディングス取締役会決議に基づく第三者割当増資の75%を割当てると同時に、経営戦略上の重要な支援者として付与したものであります。すなわち、同社の資本政策の一環として付与したものであるため、対価性はないものと判断しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 - 千円
2. 権利不行使による失効により利益計上した金額
特別利益 新株予約権戻入益 1,183千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月22日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名	取締役 1名 監査役 2名 従業員 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 16名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 3,000,000株	普通株式 5,945,000株
付与日	平成15年 6月18日	平成16年 5月11日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権行使時において、当社若しくは当社関連の取締役、相談役、監査役、顧問、社員及び契約社員であることを要する。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会決議及び平成16年 4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年 6月18日～平成17年 6月30日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年 7月 1日～平成25年 6月30日	平成16年 6月 1日～平成23年 3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年 5月25日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名 子会社取締役 7名 子会社従業員 166名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 99名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 449,000株	普通株式 786,000株
付与日	平成19年 6月14日	平成17年 5月 9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	付与日（平成17年 5月 9日）から権利確定日（平成18年12月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年 6月 1日～平成21年 5月31日	平成17年 5月 9日～平成18年12月21日
権利行使期間	平成21年 6月 1日～平成25年 5月31日	平成18年12月22日～平成26年12月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員 61名 子会社取締役 8名 子会社従業員 139名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 48名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 442,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成19年7月30日	平成18年1月27日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月30日～平成21年12月31日	平成18年1月27日～平成20年1月26日
権利行使期間	平成22年1月1日～平成25年12月31日	平成20年1月27日～平成28年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年5月30日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 31名
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 52,000株
付与日	平成19年6月27日
権利確定条件	付与日（平成19年6月27日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年6月27日～平成21年5月31日
権利行使期間	平成21年6月1日～平成25年5月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	380,000	1,945,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	380,000	1,945,000

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	112,000	402,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	40,000	79,000
未行使残	72,000	323,000

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	99,000	632,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4,000	29,000
未行使残	95,000	603,000

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年5月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	18,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	14,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利行使価格(円)	55	134
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
権利行使価格(円)	69	314
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	49	

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
権利行使価格(円)	112	664
行使時平均株価(円)		-
付与日における公正な評価単価(円)	53	-

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年5月30日
権利行使価格(円)	201
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	65

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">696,912千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,702千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">182,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,461千円</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,765千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,881千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,656,559千円</td></tr> <tr><td>取得時時価評価</td><td style="text-align: right;">355,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,651千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,411,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,488,922千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,488,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の取得時評価差額</td><td style="text-align: right;">123,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">124,249千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	696,912千円	たな卸資産評価損	33,702千円	賞与引当金	8,145千円	減価償却超過額	182,311千円	退職給付引当金	28,461千円	違約損失引当金	9,765千円	投資有価証券評価損	58,881千円	減損損失	1,656,559千円	取得時時価評価	355,855千円	その他	46,651千円	繰越欠損金	5,411,676千円	繰延税金資産小計	8,488,922千円	評価性引当金	8,488,922千円	繰延税金資産合計	-千円	子会社の取得時評価差額	123,830千円	その他	419千円	繰延税金負債合計	124,249千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">678,413千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,149千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">156,819千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,509千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,999千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,763,806千円</td></tr> <tr><td>取得時時価評価</td><td style="text-align: right;">355,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,634千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,402,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,483,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,483,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の取得時評価差額</td><td style="text-align: right;">106,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">107,348千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	678,413千円	たな卸資産評価損	10,461千円	賞与引当金	9,149千円	減価償却超過額	156,819千円	退職給付引当金	29,509千円	投資有価証券評価損	44,999千円	減損損失	1,763,806千円	取得時時価評価	355,855千円	その他	31,634千円	繰越欠損金	5,402,598千円	繰延税金資産小計	8,483,246千円	評価性引当金	8,483,246千円	繰延税金資産合計	-千円	子会社の取得時評価差額	106,929千円	その他	419千円	繰延税金負債合計	107,348千円
貸倒引当金	696,912千円																																																																		
たな卸資産評価損	33,702千円																																																																		
賞与引当金	8,145千円																																																																		
減価償却超過額	182,311千円																																																																		
退職給付引当金	28,461千円																																																																		
違約損失引当金	9,765千円																																																																		
投資有価証券評価損	58,881千円																																																																		
減損損失	1,656,559千円																																																																		
取得時時価評価	355,855千円																																																																		
その他	46,651千円																																																																		
繰越欠損金	5,411,676千円																																																																		
繰延税金資産小計	8,488,922千円																																																																		
評価性引当金	8,488,922千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
子会社の取得時評価差額	123,830千円																																																																		
その他	419千円																																																																		
繰延税金負債合計	124,249千円																																																																		
貸倒引当金	678,413千円																																																																		
たな卸資産評価損	10,461千円																																																																		
賞与引当金	9,149千円																																																																		
減価償却超過額	156,819千円																																																																		
退職給付引当金	29,509千円																																																																		
投資有価証券評価損	44,999千円																																																																		
減損損失	1,763,806千円																																																																		
取得時時価評価	355,855千円																																																																		
その他	31,634千円																																																																		
繰越欠損金	5,402,598千円																																																																		
繰延税金資産小計	8,483,246千円																																																																		
評価性引当金	8,483,246千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
子会社の取得時評価差額	106,929千円																																																																		
その他	419千円																																																																		
繰延税金負債合計	107,348千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																		

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

連結子会社の㈱オーエー・システム・プラザでは、名古屋市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、㈱オーエー・システム・プラザが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。また、当社グループの㈱プロジェ・ホールディングスでは、名古屋市に遊休土地を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末における時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,873,277	233,269	1,640,008	1,304,888
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	456,328	3,481	452,847	314,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は不動産の取得によるもの、

減少は減価償却及び減損損失の計上、不動産の売却によるもの、

3. 時価の算定方法

不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	婦人子供服 販売事業 (千円)	IT・デジ タルメデ ィア・コン テンツ事 業 (千円)	PC販売事 業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に する売上高	2,746,028	1,672,298	5,917,900	1,831,656	724,009	12,891,894	-	12,891,894
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	2,746,028	1,672,298	5,917,900	1,831,656	724,009	12,891,894	-	12,891,894
営業費用	2,899,742	1,775,342	5,858,901	1,838,630	808,877	13,181,495	145,668	13,327,163
営業利益又は 営業損失 ()	153,713	103,043	58,998	6,974	84,867	289,600	(145,668)	435,268
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出								
資産	896,690	-	3,760,725	3,754,492	344,930	8,756,839	656,552	9,413,392
減価償却費	24,992	5,301	36,964	14,533	7,229	89,022	2,522	91,544
減損損失	61,923	-	55,578	-	15,012	132,515	10,312	142,827
資本的支出	2,609	-	-	5,499	-	8,108	-	8,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・ITスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ、広告業務等
- (3) PC販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (4) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (5) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていた投資事業については、キャピタルゲインを目的とする有価証券の売買は行わないことになったため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(145,668千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(655,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産事業で58,618千円、繊維事業で146千円営業損失が増加し、PC販売事業で13,583千円営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	婦人子供服販売事業 (千円)	PC販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客にする売上高	1,322,037	5,352,863	2,816,929	701,883	10,193,714	-	10,193,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,718	2,718	(2,718)	-
計	1,322,037	5,352,863	2,816,929	704,602	10,196,432	(2,718)	10,193,714
営業費用	1,406,827	5,308,898	2,625,352	727,479	10,068,557	108,995	10,177,553
営業利益又は営業損失 ()	84,789	43,964	191,576	22,877	127,875	(111,713)	16,161
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	547,770	3,673,818	4,001,506	251,661	8,474,756	635,041	9,109,798
減価償却費	6,147	30,192	16,059	47	52,446	-	52,446
減損損失	1,070	23,154	35,180	-	59,406	-	59,406
資本的支出	17,796	470	27,606	-	45,873	-	45,873

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) PC販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (3) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (4) 繊維事業・・・紡績系、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていたIT・デジタルメディア・コンテンツ事業については、連結子会社の譲渡により当該事業を構成する会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業部門を廃止しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（111,713千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（635,041千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)グローバルコーポレーション	東京都港区	176,510	不動産事業	(所有) 間接57.04	-	担保権の行使 (注) 1	568,572	販売用不動産	568,572
							貸付金の回収 (注) 1	568,572	破産更生債権等 (注) 2	2,383,830

(注) 1. (株)グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日に解散し特別清算手続開始の決定を受けており、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、子会社ではなくなりました。また、同社が解散したことにより、同社が保有する販売用不動産を担保権行使により取得しております。なお、取得価格については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

2. 当該破産更生債権等に対し、合計2,383,830千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	16円27銭	15円48銭
1株当たり当期純損失	2円73銭	0円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失	655,196千円	191,117千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純損失	655,196千円	191,117千円
普通株式の期中平均株式数	239,930千株	239,928千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 2,517千株)	新株予約権3種類 (株式の数 2,409千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 上場廃止

平成23年5月13日開催の当社臨時株主総会及び同日に開催の普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会にて、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の取得が承認可決されました。これにより、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成23年5月13日から平成23年6月13日まで整理銘柄に指定された後、同月14日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所市場第二部において取引することはできません。

2. フランチャイズ契約の終了通知受領

連結子会社の株式会社オーエー・システム・プラザは平成23年4月21日に開示しました「当社連結子会社株式会社オーエー・システム・プラザの「当社、PC販売事業のFC契約に関するお知らせ」について」の通り、4月19日に株式会社オーエー・システム・プラザの業務提携先である株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「PCデポ」という)より、株式会社オーエー・システム・プラザの基幹事業であるPC販売事業におけるフランチャイズ(以下「FC」という)契約について、契約期間の満了に伴う契約の終了通知を受領したことにより、以下の経緯となりました。

株式会社オーエー・システム・プラザは、昭和58年にPC販売事業を基幹事業として創業し、平成16年10月25日付でPCデポとのFC契約を締結し、現在はPCDEPOTフランチャイジーとして、全国に10店舗(平成23年4月21日現在)を展開しておりますが、PCデポから平成23年4月19日に、契約期間満了に伴う契約終了の6ヶ月前予告として、契約終了の意向を示した通知書(以下、「通知」という)を受領しました。しかし、この通知には契約期間の満了に伴い契約が終了する理由について記載されていなかったことから、PCデポと会談し、契約終了の理由説明を求めるとともに、本年10月25日以降のFC契約の継続を要請いたしました。しかしPCデポからは、契約終了の理由に関して納得出来る説明はなく、撤回されることもありませんでした。PCDEPOTフランチャイジーとしてのPC販売事業は株式会社オーエー・システム・プラザの基幹事業であり、販売用商品在庫や店舗用建物設備等については、長期にわたるFC契約の継続を前提として多額の投資をしており、このような更新拒絶は効力がないと考えております。したがって、今後株式会社オーエー・システム・プラザはPCデポに対し、本年10月25日以降のFC契約を継続するよう更に要請してまいる所存であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	2.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	151,980	359,600	6.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	548,110	438,510	2.82	最終返済期限： 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,300,090	1,398,110	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
90,168	90,168	89,712	58,810	109,652

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	2,721,495	2,735,384	2,024,518	2,712,315
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	39,176	160,717	89,347	43,034
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,972	93,898	87,982	22,209
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.05	0.39	0.37	0.09

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年12月14日付で東京地方裁判所において、元連結子会社であるグローバル・ファンデックス株式会社の元代表取締役坂田陽一郎氏より訴訟が提起されました。

当該訴訟の内容は、平成19年3月及び4月に坂田氏と当社で履行されたグローバル・ファンデックス株式会社の株式交換及び株式売買について債務不履行を理由に3億2500万円の賠償請求を求めて提起されたものです。

イ. 事件に対する会社の意見

当社は、本件訴訟の請求要因により支払請求を受ける理由はないものと考えており、裁判では当社 の正当性を主張して争っていく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,036	596,651
前払費用	5,611	3,165
関係会社短期貸付金	1,055,000	955,000
短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	2,659	3,322
1年内回収予定の差入保証金	25,260	-
その他	1,665	6,149
貸倒引当金	455,295	559,760
流動資産合計	1,187,537	1,008,128
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	431,352	431,352
その他の関係会社有価証券	8,700	9,300
投資有価証券	23,920	-
長期貸付金	498,108	496,308
関係会社長期貸付金	439,857	434,857
差入保証金	35,819	34,682
破産更生債権等	28,592	24,474
その他	100	100
貸倒引当金	966,205	955,346
投資その他の資産合計	500,243	475,728
固定資産合計	500,243	475,728
繰延資産		
株式交付費	5,288	324
繰延資産合計	5,288	324
資産合計	1,693,069	1,484,180
負債の部		
流動負債		
未払金	3,992	3,026
未払法人税等	19,549	28,644
預り金	691	572
その他の引当金	6,885	-
その他	-	0
流動負債合計	31,119	32,243
固定負債		
繰延税金負債	3,535	3,779
固定負債合計	3,535	3,779
負債合計	34,655	36,023

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金		
資本準備金	1,641,589	1,641,589
その他資本剰余金	4,631,426	4,631,426
資本剰余金合計	6,273,015	6,273,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,243,192	11,454,080
利益剰余金合計	11,243,192	11,454,080
自己株式	190	190
株主資本合計	1,652,150	1,441,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,124	5,520
評価・換算差額等合計	4,124	5,520
新株予約権	2,139	1,375
純資産合計	1,658,414	1,448,157
負債純資産合計	1,693,069	1,484,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収益	2 55,768	2 54,051
営業費用	1 201,786	1 165,845
営業損失()	146,018	111,793
営業外収益		
受取利息	2 24,938	2 26,552
受取配当金	36,750	-
その他	877	253
営業外収益合計	62,566	26,805
営業外費用		
株式交付費償却	12,480	4,963
租税公課	1,807	-
雑損失	-	1,334
営業外費用合計	14,288	6,297
経常損失()	97,740	91,285
特別利益		
固定資産売却益	3 8	-
投資有価証券売却益	4,396	-
新株予約権戻入益	2,024	764
貸倒引当金戻入額	15,596	5,859
特別利益合計	22,025	6,623
特別損失		
減損損失	4 10,312	-
投資有価証券評価損	23,920	24,783
貸倒引当金繰入額	402,005	99,464
その他	6,558	-
特別損失合計	442,796	124,248
税引前当期純損失()	518,510	208,911
法人税、住民税及び事業税	3,077	1,976
法人税等合計	3,077	1,976
当期純損失()	521,588	210,888

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,622,518	6,622,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,622,518	6,622,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,641,589	1,641,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,589	1,641,589
その他資本剰余金		
前期末残高	4,631,426	4,631,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,631,426	4,631,426
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,721,604	11,243,192
当期変動額		
当期純損失()	521,588	210,888
当期変動額合計	521,588	210,888
当期末残高	11,243,192	11,454,080
自己株式		
前期末残高	184	190
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	190	190
株主資本合計		
前期末残高	2,173,744	1,652,150
当期変動額		
当期純損失()	521,588	210,888
自己株式の取得	5	0
当期変動額合計	521,593	210,888
当期末残高	1,652,150	1,441,262

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,221	4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,345	1,396
当期変動額合計	16,345	1,396
当期末残高	4,124	5,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,221	4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,345	1,396
当期変動額合計	16,345	1,396
当期末残高	4,124	5,520
新株予約権		
前期末残高	3,810	2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	764
当期変動額合計	1,671	764
当期末残高	2,139	1,375
純資産合計		
前期末残高	2,165,333	1,658,414
当期変動額		
当期純損失（ ）	521,588	210,888
自己株式の取得	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,674	632
当期変動額合計	506,919	210,256
当期末残高	1,658,414	1,448,157

【継続企業の前提に関する事項】

<p>第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>	<p>第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p>
<p>当社は、前事業年度において224百万円の営業損失および2,243百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても146百万円の営業損失および521百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、当事業年度末（平成22年2月28日現在）において、当社が保有する現預金残高は549百万円であり、自己資本比率は97.8%であります。現在の当社の運営は経費削減を大前提に、キャッシュ・フローを重視しながら行っており、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資は行っておりません。従って、当社は資金繰りに支障はございません。</p> <p>現在の当社は純粋持株会社になっており、売上は子会社からの経営指導料及び配当に頼らざるをえない状況にあります。そのため、当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社としてはコスト削減、営業外損益改善等の努力を継続して行っております。また、グループ各社の活性化を図ることで、結果として当社単体への収益還流につながるものと考えております。従って、当社グループ各社において経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同社の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付けで上場猶予期間に入っております。</p> <p>当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合、株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において146百万円の営業損失および521百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても111百万円の営業損失および210百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、当事業年度末（平成23年2月28日現在）において、当社が保有する現預金残高は596百万円であり、自己資本比率は97.5%であります。現在の当社の運営は経費削減を大前提に、キャッシュ・フローを重視しながら行っており、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資は行っておりません。従って、当社は資金繰りに支障はございません。</p> <p>現在の当社は純粋持株会社になっており、売上は子会社からの経営指導料及び配当に頼らざるをえない状況にあります。そのため、当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社としてはコスト削減、営業外損益改善等の努力を継続して行っております。また、グループ各社の活性化を図ることで、結果として当社単体への収益還流につながるものと考えております。従って、当社グループ各社において経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益の確保を図ってまいります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む)</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。</p> <p>(2) その他の引当金 当社では以下の引当金を計上しております。貸借対照表上では「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>a 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む)</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) その他の引当金</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度末において、「長期差入保証金」及び「閉鎖店未返還保証金」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度末より「差入保証金」に合算して記載しております。なお、前事業年度末に含まれる「長期差入保証金」「閉鎖店未返還保証金」は、それぞれ25,260千円、38,420千円であり、当事業年度末の「閉鎖店未返還保証金」は35,819千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「消費税等差額」及び「事業税等還付金」として表記をしていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より営業外費用「租税公課」及び特別利益「その他」に含めて表記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">16,715千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">30,998千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">71,918千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,594千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">55,768千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24,077千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、工具・器具及び備品8千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京本社</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,704千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,312千円</td></tr> </table>	役員報酬	16,715千円	従業員給料	30,998千円	支払報酬	71,918千円	租税公課	33,594千円	賃借料	18,980千円	減価償却費	2,522千円	営業収益	55,768千円	受取利息	24,077千円	場所	用途	種類	東京都港区	東京本社	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	建物及び構築物	6,704千円	工具・器具及び備品	668千円	ソフトウェア	2,334千円	その他	605千円	合計	10,312千円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">18,725千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">21,289千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">39,739千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">32,918千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,342千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">54,051千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">26,066千円</td></tr> </table>	役員報酬	18,725千円	従業員給料	21,289千円	支払報酬	39,739千円	租税公課	32,918千円	賃借料	9,342千円	営業収益	54,051千円	受取利息	26,066千円
役員報酬	16,715千円																																														
従業員給料	30,998千円																																														
支払報酬	71,918千円																																														
租税公課	33,594千円																																														
賃借料	18,980千円																																														
減価償却費	2,522千円																																														
営業収益	55,768千円																																														
受取利息	24,077千円																																														
場所	用途	種類																																													
東京都港区	東京本社	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他																																													
建物及び構築物	6,704千円																																														
工具・器具及び備品	668千円																																														
ソフトウェア	2,334千円																																														
その他	605千円																																														
合計	10,312千円																																														
役員報酬	18,725千円																																														
従業員給料	21,289千円																																														
支払報酬	39,739千円																																														
租税公課	32,918千円																																														
賃借料	9,342千円																																														
営業収益	54,051千円																																														
受取利息	26,066千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,345	2,198	-	6,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

第39期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,543	1,044	-	7,587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,044株

(有価証券関係)

第38期(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	431,352	700,625	269,273
(2)関連会社株式	-	-	-
計	431,352	700,625	269,273

第39期(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	431,352	773,161	341,809
(2)関連会社株式	-	-	-
計	431,352	773,161	341,809

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成22年2月28日)	第39期 (平成23年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">481,610千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,120,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,649千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">3,528千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,798千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,407,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,055,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,055,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,535千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	未払事業税	17千円	貸倒引当金	481,610千円	関係会社株式評価損	3,120,961千円	投資有価証券評価損	34,649千円	電話加入権評価損	3,528千円	減損損失	4,190千円	その他	2,798千円	繰越欠損金	2,407,481千円	繰延税金資産小計	6,055,238千円	評価性引当金	6,055,238千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	3,535千円	繰延税金負債合計	3,535千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,783千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">519,644千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,120,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,767千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">3,528千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,470,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,146,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,146,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	未払事業税	10,783千円	貸倒引当金	519,644千円	関係会社株式評価損	3,120,961千円	投資有価証券評価損	20,767千円	電話加入権評価損	3,528千円	減損損失	623千円	その他	2千円	繰越欠損金	2,470,390千円	繰延税金資産小計	6,146,702千円	評価性引当金	6,146,702千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	3,779千円	繰延税金負債合計	3,779千円
未払事業税	17千円																																																				
貸倒引当金	481,610千円																																																				
関係会社株式評価損	3,120,961千円																																																				
投資有価証券評価損	34,649千円																																																				
電話加入権評価損	3,528千円																																																				
減損損失	4,190千円																																																				
その他	2,798千円																																																				
繰越欠損金	2,407,481千円																																																				
繰延税金資産小計	6,055,238千円																																																				
評価性引当金	6,055,238千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,535千円																																																				
繰延税金負債合計	3,535千円																																																				
未払事業税	10,783千円																																																				
貸倒引当金	519,644千円																																																				
関係会社株式評価損	3,120,961千円																																																				
投資有価証券評価損	20,767千円																																																				
電話加入権評価損	3,528千円																																																				
減損損失	623千円																																																				
その他	2千円																																																				
繰越欠損金	2,470,390千円																																																				
繰延税金資産小計	6,146,702千円																																																				
評価性引当金	6,146,702千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,779千円																																																				
繰延税金負債合計	3,779千円																																																				

(企業結合等関係)

第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	6円90銭	6円03銭
1株当たり当期純損失	2円17銭	0円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失	521,588千円	210,888千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純損失	521,588千円	210,888千円
普通株式の期中平均株式数	239,930千株	239,928千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数2,517千株)	新株予約権3種類 (株式の数2,409千株)

(重要な後発事象)

第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

第39期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

平成23年5月13日開催の当社臨時株主総会及び同日に開催の普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会にて、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の取得が承認可決されました。これにより、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成23年5月13日から平成23年6月13日まで整理銘柄に指定された後、同月14日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所市場第二部において取引することはできません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
株式交付費	191,444	-	-	191,444	191,119	4,963	324
繰延資産計	191,444	-	-	191,444	191,119	4,963	324

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,421,501	99,464	-	5,859	1,515,107
事務所移転費用引当金	6,885	-	6,885	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	244
普通預金	396,406
定期預金	200,000
合計	596,651

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エルメ	955,000
合計	955,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)プロジェ・ホールディングス	211,812
(株)オーエー・システム・プラザ	219,540
合計	431,352

長期貸付金

区分	金額(千円)
グローバル・ファンデックス(株)	472,908
セブンサムライ(株)	23,400
合計	496,308

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エルメ	434,857
合計	434,857

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.stellargroup.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第38期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
平成22年5月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第39期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日） 平成22年7月15日関東財務局長に提出
第39期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日） 平成22年10月15日関東財務局長に提出
第39期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日） 平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成22年9月15日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月31日提出の有価証券報告書（第38期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日））に係る訂正報告書及びその確認書
平成22年9月17日関東財務局長に提出
- (6) 内部統制報告書の訂正報告書
平成22年5月31日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書
平成22年9月17日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月15日提出の四半期報告書（第39期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日））に係る訂正報告書及びその確認書
平成22年9月17日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年5月30日提出の有価証券報告書（第36期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日））に係る訂正報告書
平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (9) 半期報告書の訂正報告書
平成20年11月28日提出の半期報告書（第37期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日））に係る訂正報告書
平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年5月29日提出の有価証券報告書（第37期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日））に係る訂正報告書
平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月15日提出の四半期報告書（第38期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日））に係る訂正報告書及びその確認書
平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (12) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年10月15日提出の四半期報告書（第38期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日））に係る訂正報告書及びその確認書
平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (13) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年2月23日提出の四半期報告書（第38期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日））に係る訂正報告書及びその確認書
平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月31日提出の有価証券報告書（第38期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日））に係る訂正

報告書及びその確認書

平成23年 1月14日関東財務局長に提出

(15) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年 1月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成23年 1月26日関東財務局長に提出

(16) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年 2月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成23年 1月26日関東財務局長に提出

(17) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年 3月 4日関東財務局長に提出

(18) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年 5月18日関東財務局長に提出

(19) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年 5月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月13日

ステラ・グループ株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラ・グループ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年2月期以降、営業損失及び当期純損失を継続的に計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラ・グループ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ステラ・グループ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

ステラ・グループ株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラ・グループ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において営業利益16百万円を計上したものの、当期純損失191百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の当社臨時株主総会及び同日に開催の普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会にて、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の取得が承認可決された。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社オーエー・システム・プラザは株式会社ピーシーデポコーポレーションとのPC販売事業におけるフランチャイズ契約について、平成23年4月19日に契約期間満了に伴う契約終了の6ヶ月前予告として、契約終了の意向を示した通知書を受領している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラ・グループ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ステラ・グループ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている、重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおいて特定された必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

ステラ・グループ株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラ・グループ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年2月期以降、営業損失及び当期純損失を継続的に計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

ステラ・グループ株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラ・グループ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において111百万円の営業損失及び210百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年5月13日開催の当社臨時株主総会及び同日に開催の普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会にて、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の取得が承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。